

第1章 [はじめに]

1 今日の環境問題

平成 22 年版環境白書（21 年の状況）では、世界的な人口増加が進む中で、資源の枯渇・環境負荷の増大が懸念されています。人口増加を牽引するのは、インドを含む南中央アジア、中国を中心とする東アジア、及びアフリカ地域であり、これら発展途上国は、環境負荷の軽減技術が未熟なままに人口集中による大量消費・大量廃棄という環境悪影響を引き起こす可能性が指摘されています。一方で、日本は地方から都市部への人口集中から、里山保全の担い手不足や限界集落の問題が深刻になり、環境保全の面から問題となってきます。

水問題：1960 年から 2000 年にかけて世界人口は約 2 倍に増加していますが、水使用量も約 2 倍に増えております。水資源は世界に偏在しており、全体的に不足してきています。日本においても、10 年に 1 度程度の少雨時の水資源量が減少傾向にあり、利水安全度が低下してきているといえます。

食料問題：グローバル化による食料の生産・輸出国の偏在化が進んでおります。日本の食料自給率は過去数十年にわたって減少傾向にあり、カロリーベースでは 1961 年度の 78% から近年は約 40% 前後と、輸入に頼らざるを得ない状況が続いております。これは、日本の食の欧米化も原因のひとつと考えられます。TPP（環太平洋経済協定）により輸入農産物への関税が取り払われ、輸入農産物が日本の食市場を席卷するようになれば、国内での経済ベースによる農業は難しくなります。漁業についても、天然資源の乱獲の一方で養殖業が増加しており、漁業のあり方が変わってくるかもしれません。

エネルギー問題：世界のエネルギー消費量（一次エネルギー）は、1971 年から 2007 年にかけて 2 倍以上に増加しています。エネルギー源別に見ると、石油が約 1 / 3 を占めており、今後も化石燃料への依存が続くと IEA（国際エネルギー機関）は見通しております。特に、二酸化炭素排出量の大きい石炭の需要が、発電需要に牽引されて大きく伸びてくる可能性があるとしています。エネルギー消費量は今後も増加していくとされる中で、二酸化炭素排出量の少ない再生可能エネルギーにシフトしていくことが重要となります。日本では、国内で供給している一次エネルギーのうち、石油への依存割合が減少する一方、天然ガスによるエネルギー供給が高まってきております。再生可能エネルギーとされる水力・地熱等の利用は 1990 年以降、大きな変化は見られません（1000 kW 以下の自家発電は未計上）。

資源循環・廃棄物問題：平成 16 年時点での年間資源使用総量は、1960 年代の年間増加量を上回る勢いで増加しております。電子機器等に使用されるレアメタル資源は特定地域に偏在しており、資源の安定確保のための有効活用をさらに進める必要があります。過去 10 年間の資源価格の推移をみると、価格変動幅の大きさが目立ちます。資源の価格変動は経済にも大きな影響を与えます。資源輸入国である日本は、経済的安定性を確保するために資源循環型社会への移行が急務とされます。一方で、世界の廃棄物総排出量の将来予測によれば、2050 年には 2000 年に比べ約 2.1 倍になると見込まれています。同時期の世界人口増加（約 1.5 倍）よりも大きい割合で増加する見込みのある廃棄物は、埋め立て等による環境負荷をさら

に高めることになるため、廃棄物を少なくする観点からも資源の効率的利用を進める必要があります。

生物多様性問題：2009年（平成21年）11月に国際自然保護連合（IUCN）が公表したレッドリストでは、野生生物の種のうち、約36%が絶滅危惧種に選定されています。2010年5月に、生物多様性条約事務局が公表した概況では、2002年（平成14年）に行われた生物多様性条約第6回締約国会議（COP6）で採択された「世界は生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」という目標は達成されなかったと結論づけました。生物多様性によって得られているバランスが崩れれば、将来の人類の生存も脅かされることとなります。日本においても、過去50年間で生物多様性の損失は全生態系に及び、その傾向は今も続いていると環境省は評価しています。その原因として、過去の乱開発・水質汚濁や里山等の管理の縮小、さらには外来種による影響も顕著なものとなっています。

2 飯田市の環境行政をめぐる動き

飯田市は平成8年度(1996年度)に第4次基本構想基本計画を策定し、めざす都市像を「人も自然も美しく、輝くまち飯田 環境文化都市」として、重点目標を環境と調和する「産業づくり」「都市づくり」「人づくり」として諸施策を展開してきました。

そして、環境面からめざす都市像を実現させるための市民、事業者、行政の環境施策の指針として「21'いいだ環境プラン」（以下、「環境プラン」といいます。）を平成8年度(1996年度)に策定し、行政はもとより市民、事業者それぞれが環境改善活動に取り組んできました。

平成13年度(2001年度)に一般公募による「環境市民会議」を組織し、市民の皆さんと協働して1年間余をかけて環境プランの見直しを行いました。その後5年が経過し、また第5次基本構想基本計画が平成19年(2007年)4月新たにスタートしたことに合わせて、環境プランの第2次改訂に着手しました。第1次改訂の作業と同様に、公募による「環境プラン見直し市民会議」を組織し、それに合わせて庁内プロジェクト会議を平行して開催し、1年間の見直し作業により平成20年(2008年)3月に第2次の改訂を行いました。

平成8年度(1996年度)の環境プラン策定以後、太陽光発電施設の普及、ごみ処理費用負担制度の導入、容器包装リサイクルの推進、ISO14001の認証取得や飯田市役所の自己適合宣言、地域独自の環境改善システム「南信州いいむす21」の普及展開、そして飯田市新エネルギー省エネルギー地域計画の策定など様々な施策が実現しました。また、豊かな地域資源を活用したグリーンツーリズムによって全国に及ぶ人の交流が生まれています。こうした施策の展開は全国のトップランナーとして注目されています。

飯田市は、平成16年度(2004年度)に環境省「環境と経済の好循環のまちモデル事業」に全国11箇所の一つとして選定され、温室効果ガスの削減と地域経済の循環づくりのためのモデル事業を3年間実施しました。その間、太陽光発電施設による「おひさま市民共同発電事業」が始動し、保育園や小・中学校などにはペレットストーブやペレットボイラーが設置され、そこでは地元民間企業「南信バイオマス協同組合」で製造する木質ペレットを使用しています。その他にも太陽光や地元産材の森林資源を活用した自然エネルギーの域産域消の取組が始まっています。